

第 86 期

中間報告書

平成20・4・1～平成20・9・30



表紙：「ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル
（福岡銀行新本部ビル（仮称）新築工事）」
（福岡県福岡市）

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成20年9月30日をもちまして第86期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この期間における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、アメリカ・欧州の金融危機による世界経済の後退懸念が高まる中、企業収益や輸出が減少し、また個人消費や雇用情勢にも厳しさが見られるなど、景気の停滞感が強まりました。

建設業界におきましては、官公庁、民間工事ともに受注が低調に推移したほか、企業間の競争が激化し、さらに建設資材価格の高騰が続くなど、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は平成18年4月に策定した3カ年の中期経営計画のもと、「利益ある成長」を目指して、グループを挙げて経営を展開してまいりました。

この結果、当社グループの上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の業績につきましては連結売上高1,429億円、営業損失24億円、経常損失16億円となりました。また、貸倒引当金繰入額8億円などを特別損失に計上し、四半期純損失は12億円となりました。

次に、当社個別の業績につきましては、受注高1,936億円、売上高1,320億円、経常損失20億円、四半期純損失は15億円となりました。主な受注工事は、(株)スズケン神奈川物流センター新築工事〔発注者：TC1特定目的会社、(株)スズケン〕、板橋三丁目地区防災街区整備事業防災施設建築物新築工事〔発注者：板橋三丁

目地区防災街区整備事業組合]、(仮称)荏原西地区小中一貫校新築工事 [発注者：東京都品川区]、第二東名高速道路額田トンネル他1トンネル工事 [発注者：中日本高速道路(株)] などです。

また、主な完成工事は、松前SC (仮称) 新築工事 [発注者：合同会社フジグラン松前他]、福岡銀行新本部ビル (仮称) 新築工事 [発注者：(株)福岡銀行]、東名阪自動車道植田北工事 [発注者：中日本高速道路(株)] などです。

今後の経済情勢につきましては、物価上昇が抑制されるものの、当面は下向きの動きが続くと思われます。建設市場におきましても工事受注が引き続き低調に推移するなど、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。

現在、当社グループでは競争力の向上のため、生産施設や医療福祉、事務所等の重点分野へ注力するとともに、不動産事業等の建設周辺事業の強化を図っております。また、安定した収益を確保するため、受注段階からの徹底したリスク管理、原価管理を実施しております。このような取組みを通して業績の向上に邁進していく所存であります。

なお、本年10月に建設業法に基づく営業停止処分を受けましたことにより、株主の皆様にご多大なご心配をおかけし、衷心よりお詫び申し上げます。

当社は、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンスの徹底をなお一層すすめてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

井上 昇三

企業集団の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	当上半期	前上半期	前 期
売 上 高	142,931	172,670	466,285
四半期(当期)純利益	△1,298	1,696	3,733
1株当たり四半期(当期)純利益	△4.15円	5.33円	11.82円
総 資 産	588,330	658,815	608,899
純 資 産	206,437	240,823	216,214

当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	当上半期	前上半期	前 期
受 注 高	193,686	184,560	440,785
売 上 高	132,060	163,458	441,040
四半期(当期)純利益	△1,543	1,737	3,833
1株当たり四半期(当期)純利益	△4.90円	5.42円	12.06円
総 資 産	555,942	622,239	574,156
純 資 産	195,943	230,111	205,703

当社個別の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前 期 繰越高	当上半期 受注高	当上半期 売上高	当下半年期 繰越高
建設事業	建 築	448,213	148,116	108,279	488,050
	土 木	192,875	42,521	20,732	214,665
	計	641,089	190,637	129,011	702,715
不 動 産 事 業		—	3,049	3,049	—
合 計		641,089	193,686	132,060	702,715

四半期連結貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	374,555	流動負債	334,445
現金預金	27,614	支払手形・工事未払金等	81,078
受取手形・完成工事未収入金等	43,737	短期借入金	47,217
有価証券	9,311	未払法人税等	2,057
未成工事支出金	230,073	未成工事受入金	171,587
その他のたな卸資産	35,913	賞与引当金	4,005
繰延税金資産	18,396	完成工事補償引当金	961
その他	9,742	工事損失引当金	2,797
貸倒引当金	△233	預り金	15,342
		その他	9,398
固定資産	213,774	固定負債	47,447
有形固定資産	79,200	長期借入金	4,136
建物・構築物	38,718	繰延税金負債	8,633
機械、運搬具及び工具器具備品	11,812	再評価に係る繰延税金負債	3,526
土地	60,728	退職給付引当金	26,903
建設仮勘定	409	役員退職慰労引当金	97
減価償却累計額	△32,469	その他	4,150
		負債合計	381,893
無形固定資産	1,134	純資産の部	
投資その他の資産	133,440	株主資本	168,743
投資有価証券	127,787	資本金	23,001
長期貸付金	1,965	資本剰余金	25,595
その他	7,037	利益剰余金	125,482
貸倒引当金	△3,349	自己株式	△5,335
		評価・換算差額等	33,542
		その他有価証券評価差額金	29,095
		繰延ヘッジ損益	△5
		土地再評価差額金	5,149
		為替換算調整勘定	△697
		少数株主持分	4,151
		純資産合計	206,437
資産合計	588,330	負債純資産合計	588,330

四半期連結損益計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

売 上 高		
完成工事高	137,037	
不動産事業等売上高	5,894	142,931
売 上 原 価		
完成工事原価	129,271	
不動産事業等売上原価	3,726	132,997
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,765	
不動産事業等総利益	2,168	9,933
販売費及び一般管理費		12,360
営業損失 (△)		△2,426
営業外収益		
受取利息	139	
受取配当金	1,124	
その他	105	1,369
営業外費用		
支払利息	526	
その他	85	612
経常損失 (△)		△1,669
特別利益		
貸倒引当金戻入益	312	
固定資産売却益	7	
投資有価証券売却益	85	405
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産廃棄損	9	
投資有価証券評価損	199	
貸倒引当金繰入額	869	
課徴金・違約金	16	
その他	1	1,099
税金等調整前四半期純損失 (△)		△2,364
法人税等		△1,121
少数株主利益		55
四半期純損失 (△)		△1,298

四半期個別貸借対照表の要旨

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	347,170	流動負債	313,264
固定資産	208,772	賞与引当金	3,785
有形固定資産	71,725	完成工事補償引当金	913
無形固定資産	1,086	工事損失引当金	2,797
投資その他の資産	135,960	その他	305,768
		固定負債	46,734
		退職給付引当金	26,262
		役員退職慰労引当金	77
		その他	20,394
		負債合計	359,999
		純資産の部	
		株主資本	161,701
		資本金	23,001
		資本剰余金	25,573
		資本準備金	25,573
		利益剰余金	117,836
		利益準備金	5,750
		その他利益剰余金	112,085
		自己株式	△4,709
		評価・換算差額等	34,242
		その他有価証券評価差額金	29,098
		繰延ヘッジ損益	△5
		土地再評価差額金	5,149
		純資産合計	195,943
資産合計	555,942	負債純資産合計	555,942

四半期個別損益計算書の要旨

(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

売上高	132,060
売上原価	123,656
売上総利益	8,404
販売費及び一般管理費	11,179
営業損失(△)	△2,775
営業外収益	1,343
営業外費用	585
経常損失(△)	△2,016
特別利益	390
特別損失	1,099
税引前四半期純損失(△)	△2,726
法人税等	△1,183
四半期純損失(△)	△1,543

会社の概況 (平成20年9月30日現在)

株式の状況

- | | |
|-----------|--------------|
| ①発行可能株式総数 | 759,000,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 322,656,796株 |
| ③株主数 | 14,763名 |
| ④大株主 | |

株主名	持株数
大一殖産株式会社	32,170 ^{千株}
戸田順之助	31,822
シービーニューヨークオービス エスアイシーアーヴィー	26,093
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	19,913
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,821
戸田守二	11,352
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	9,452
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,610
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	7,967
ノーザントラストカンパニー-エイブイエフシーリユーエス タックスエグゼンプテッドペンションファンズ	7,513

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,963千株があります。

主要な事業所等

①当 社

本 店 東京都中央区京橋一丁目7番1号

支 店

東 京 支 店 (東京都中央区)

千 葉 支 店 (千葉市)

関 東 支 店 (さいたま市)

横 浜 支 店 (横浜市)

大 阪 支 店 (大阪市)

北 陸 支 店 (金沢市)

名 古 屋 支 店 (名古屋市)

札 幌 支 店 (札幌市)

東 北 支 店 (仙台市)

広 島 支 店 (広島市)

四 国 支 店 (高松市)

九 州 支 店 (福岡市)

技術研究所 (つくば市)

海外営業所および駐在員事務所

シンガポール営業所 (シンガポール)

ハノイ駐在員事務所 (ベトナム)

ホーチミン駐在員事務所 (ベトナム)

バンコック地域統括事務所 (タイ)

②子会社

千代田土地建物株式会社 (東京)

戸田道路株式会社 (東京)

ブラジル戸田建設株式会社 (ブラジル)

アメリカ戸田建設株式会社 (アメリカ)

戸田建設工程 (上海) 有限公司 (中国)

従業員の状況

当社グループの従業員数 4,943名

当社の従業員数 4,168名

取締役および監査役

取締役名誉会長	戸田順之助	常勤監査役	戸田守道
取締役相談役	戸田守二	常勤監査役	内藤博之
代表取締役会長	加藤久郎	監査役	鍛冶良明
代表取締役社長	井上舜三	監査役	増田健一
代表取締役	香西慧	監査役	鈴木勝利
代表取締役	白井正幸		
代表取締役	金森捷三郎		
取締役	鈴木道雄		
取締役	戸田秀茂		

執行役員

*執行役員社長	井上舜三	執行役員	木田武
*執行役員副社長	香西慧	執行役員	千葉脩
*専務執行役員	白井正幸	執行役員	鷺見喜久夫
*専務執行役員	金森捷三郎	執行役員	戸上訓正
*専務執行役員	鈴木道雄	執行役員	和田守弘
専務執行役員	西山工	執行役員	土井敞
専務執行役員	大西浩志	執行役員	阿部利裕
常務執行役員	山下雅己	執行役員	福島克彰
常務執行役員	松本初昭	執行役員	鞠谷祐士
常務執行役員	牛嶋博之	執行役員	宮崎泰
常務執行役員	山根一男	執行役員	山木昇
常務執行役員	野村昇	執行役員	山口哲永
常務執行役員	岡敏朗	執行役員	岩森耕一
常務執行役員	石丸國昭	執行役員	村山政利
常務執行役員	高橋昭二	執行役員	西村雅史
常務執行役員	野々口悦生	執行役員	今井雅則

(注) *は取締役兼務者です。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日（月）に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き（株主様の口座への振替請求・单元未満株式買取請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、单元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届けにつきまして、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化実施の前後における単元未満株式買取のご請求について

株券電子化実施の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

- (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求
平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

- (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A

(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）

TEL 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜／9：00～17：00）

までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

【ホームページ全面リニューアルのお知らせ】

(<http://www.toda.co.jp/>)



(「戸田建設のものづくり」のページより)

平成20年10月にホームページを全面リニューアルしました。ステークホルダーの皆様にご利用していただけるよう、内容を充実するとともに利用される方に分かりやすいサイト構成にしました。

株主の皆様にも有用な情報も掲載しておりますので、ぜひご利用ください。

戸田建設では、ホームページをステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして位置づけ、今後も積極的に情報発信に努めてまいります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店（下記ご注意ご参照）
<p>【株式に関するお手続き用紙のご請求について】 株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、<u>ご留意ください。</u></p> <p>TEL 0120-244-479（通話料無料） インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p>	
上場金融商品取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.toda.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本店でお支払いいたします。